

◆企画政策委員会

活動状況

[正副会長会・総務委員会]

開催年月日	議 事 事 項
2. 4. 3	1. 4月定例理事会の提案議題について
2. 5. 8	1. 5月定例理事会の提案議題について
2. 6. 4	1. 6月定例理事会の提案議題について
2. 7. 3	1. 理事・監事への報告事項について
2. 9. 4	1. 9月定例理事会の提案議題について
2.10. 2	1. 10月定例理事会の提案議題について
2.11. 6	1. 11月定例理事会の提案議題について
2.12. 4	1. 12月定例理事会の提案議題について
3. 2. 5	1. 2月定例理事会の提案議題について
3. 3. 5	1. 3月定例理事会の提案議題について

[企画政策委員会]

開催年月日	議 事 事 項
3. 3. 18	1. 令和4年度国・県・市への予算要望について

会員意識調査について 調査期間／令和3年2月8日～22日

会員意識調査報告の概要

(令和3年2月実施)

I はじめに

工業会では、会員の現状を把握・分析し、課題の改善及び政策提言等に役立てるため、会員企業の皆様にご協力いただき意識調査を実施し、この度報告書に取りまとめました。

会報では紙面の制約があり集計の一部の掲載となります。回答をいただいた会員の皆様には、別途調査結果の詳細を送付いたします。また、他に入手を希望される方は事務局にご連絡ください。

II 会員意識調査実施の概要

会員企業に調査用紙を郵送及びメールで依頼し、メールあるいはファックスで回収した。

- (1) 依頼企業数 75社
- (2) 調査期間 令和3年2月8日～22日
- (3) 有効回答数 65社 (回答率 86.7%)

III 会員意識調査結果の概要

1 会員の景況感について (令和3年2月、令和2年2月比較)

会員の景況感を、マイナス項目の「やや悪い」と「悪い」を合わせた比率でみると、平成31年が8.2%であったものが、令和2年では19.6%、令和3年では43.1%と大きく増加している。また、本社所在地別に景況感を見ても、大きな差はなく、業界全体として景況感が下降局面にあると思われる。

本社所在地別	年別 回答企業数		会員企業の景況感 (%)									
			良い		やや良い		変わらず		やや悪い		悪い	
	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
横浜市内	30	31	6.7	6.5	6.7	29.0	50.0	35.5	30.0	25.8	6.7	3.2
県内	13	11	7.7	18.2	0.0	27.3	46.2	54.5	46.2	0.0	0.0	0.0
県外	22	19	4.5	15.8	0.0	26.3	45.5	42.1	45.5	15.8	4.5	0.0
計	65	61	6.2	11.5	3.1	27.9	47.7	41.0	38.5	18.0	4.6	1.6

2 新型コロナウイルスの影響について

(1) 工事の発注関係について

新型コロナウイルスの影響については、令和3年2月の意識調査で初めて調査項目とした。

工事の発注関係では、公共事業の発注が減少していると感じている会員が26.2%であるのに対し、民間工事の発注が減少していると感じている会員が69.2%と2.6倍になっており、新型コロナウイルスの影響は、より民間工事の発注に影響していると感じている会員が多い。

本社所在地別	回答数	民間工事の発注が減少していると感じる		公共事業の発注が減少していると感じる		工事の中断があった		特に新型コロナウイルスの影響は感じない	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
横浜市内	30	17	56.7	5	16.7	12	40.0	9	30.0
県内	14	10	71.4	4	28.6	4	28.6	2	14.3
県外	21	18	85.7	8	38.1	12	57.1	1	4.8
計	65	45	69.2	17	26.2	28	43.1	12	18.5

(2) 在宅勤務・テレワークの実施状況について

在宅勤務・テレワークの実施状況では、何らかの形で実施している会員は、事務系では55.4%と半数を越えているが、技術系では26.6%と4分の1に留まっている。

また、実施状況を本社所在地別で見ると、事務系では県外に本社がある会員が9割を超えているのに対し、横浜市以外の県内に本社がある会員では28.6%と3割を切っている。

技術系では、県外に本社がある会員が45.5%と約半数であるのに対し、横浜市以外の県内に本社がある会員では14.3%と在宅勤務・テレワークの実施の難しさが表れている。

	回答数	在宅勤務・テレワークの実施割合									
		7割以上		5割以上		3割以上		3割未満		なし	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
事務系	65	5	7.7	10	15.4	9	13.8	12	18.5	29	44.6
技術系	64	0	0.0	1	1.6	3	4.7	13	20.3	47	73.4

(3) 社内会議等の対応状況について

本社所在地別に見ると、特に際立って差異があるのが「テレビ会議の導入」である。県外に本社がある会員では81.0%の導入であるのに対し、横浜市内に本社がある会員では33.3%、横浜市以外の県内に本社がある会員では28.6%と3割程度となっている。

本社所在地別	回答数	テレビ会議の導入		メールの活用		小規模・分散会議の実施		その他	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
横浜市内	30	10	33.3	19	63.3	10	33.3	6	20.0
県内	14	4	28.6	6	42.9	6	42.9	4	28.6
県外	21	17	81.0	9	42.9	14	66.7	2	9.5
計	65	31	47.7	34	52.3	30	46.2	12	18.5

3 働き方改革について

(1) 時間外労働の上限規制等の法改正への対応について

① 時間外労働の上限規制

時間外労働の上限規制への対応ができるとした会員は、令和2年の45.0%から令和3年には52.3%と若干増えたが、まだ半数にとどまっており、時間外労働の削減の難しさが表れている。

本社所在地別	回答数	令和3年				令和2年				
		できる		できない		回答数	できる		できない	
		件数	割合	件数	割合		件数	割合	件数	割合
横浜市内	30	16	53.3	14	46.7	30	16	53.3	14	46.7
県内	14	7	50.0	7	50.0	10	2	20.0	8	80.0
県外	21	11	52.4	10	47.6	20	9	45.0	11	55.0
計	65	34	52.3	31	47.7	60	27	45.0	33	55.0

② 週休2日制の実現

週休2日制の実現ができるとした会員は、令和2年の22.6%から令和3年には35.4%と増加したが、それでも今だ3割と低い水準にある。本社所在地別で見ても、県外に本社がある会員でも47.6%と過半数の会員が週休2日制の実現はできないとしている。

本社所在地別	回答数	令和3年				令和2年				
		できる		できない		回答数	できる		できない	
		件数	割合	件数	割合		件数	割合	件数	割合
横浜市内	30	8	26.7	22	73.3	31	5	16.1	26	83.9
県内	14	5	35.7	9	64.3	11	2	18.2	9	81.8
県外	21	10	47.6	11	52.4	20	7	35.0	13	65.0
計	65	23	35.4	42	64.6	62	14	22.6	48	77.4

(2) 時間外労働の上限規制等の法改正への対応が難しい部門について

部門別に対応の難しさをみると、事務、営業部門はほぼ対応できるとしている。施工監理部門では令和2年が83.6%であったものが、令和3年には69.2%と減少しているが、難しいとする会員が依然として多い。

(3) 法改正への対応が難しい理由について（複数回答あり）

法改正への対応が難しい理由では、ほぼすべての項目で令和3年が令和2年を下回っており、法改正への対応が一定程度は進んだことによると思われる。特に、人手不足は令和2年に73.8%の会員が理由に挙げていたものが、令和3年には46.2%と半数以下になったが、横浜市内に本社がある会員で見ると、56.7%が依然として人手不足を理由に挙げている。

	本社所在地別	回答数	人手不足		発注者・元請業者の無理解		人件費負担に耐えられない		工期が短い		その他	
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
令和3年	横浜市内	30	17	56.7	12	40.0	6	20.0	17	56.7	6	20.0
	県内	14	4	28.6	5	35.7	1	7.1	2	14.3	3	21.4
	県外	21	9	42.9	9	42.9	2	9.5	7	33.3	3	14.3
	計	65	30	46.2	26	40.0	9	13.8	26	40.0	12	18.5

4 公共工事への入札参加状況について

(1) 公共工事への入札参加が難しい理由について（複数回答あり）

公共工事への入札参加が難しい理由として、1位が「自社の技術者が不足している」、2位が「民間工事を中心に受注している」、3位が「公共工事は手続き（入札・契約等）が煩雑」で令和3年と令和2年で順位に変動はないが、「受注工事が十分ある」との回答が令和2年の18件から令和3年の9件と半減しており、全体工事量が減少していることが感じられる。

本社所在地別	横浜市内		県内		県外		計	
	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
自社の技術者が不足している	11	17	5	3	12	12	28	32
民間工事を中心に受注している	8	9	7	7	10	6	25	22
公共工事は手続き（入札・契約等）が煩雑	12	12	5	2	4	5	21	19
書類作成に人員・経費が掛かり過ぎる	1	6	3	1	7	6	11	13
受注工事が十分ある	2	7	2	4	5	7	9	18
材料単価が安い（GHPのスクールパック等）	8	11	1	1	0	1	9	13
計	65	93	27	24	50	49	142	166

※上位回答のみ記載

(2) 公共工事への入札参加が難しい工事分野について（複数回答あり）

入札参加が難しい工事分野では、「地下鉄工事」が1位、「集合住宅」が2位となっており、令和3年と令和2年の傾向に差は見られない。

(3) 令和3年度以降の公共工事への入札参加の見通しについて

今後の入札参加の意向については、「積極的に参加する」、「前向きに参加する」、「条件が良ければ参加する」を合わせると令和3年が95.4%と令和2年の90.3%から5ポイントほど増加している。特に、「積極的に参加する」と回答した会員は本社所在地別で見てもすべて倍増している。

(%)

本社所在地別	横浜市内		県内		県外		計	
	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
積極的に参加する	37.5	18.7	42.9	18.2	20.0	10.5	33.3	16.1
前向きに参加する	37.5	37.5	21.4	27.3	35.0	21.1	33.3	30.6
条件が良ければ参加する	25.0	37.5	28.6	54.5	35.0	47.3	28.8	43.6
参加は難しい	0.0	0.0	7.1	0.0	5.0	21.1	3.0	6.5
どちらとも言えない	0.0	6.3	0.0	0.0	5.0	0.0	1.5	3.2